

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和08年06月18日(木)

事務事業		障害者自立支援医療費給付事業		担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	26141	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	・障害者総合支援法					
	小項目	3	障害者福祉の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		障害者自立支援医療費給付事業は障害者の日常生活の便宜を図るため、障害の軽減や社会生活の円滑化に効果のある医療を県が指定する医療機関で給付する事業である。また、埼玉県が実施する精神通院医療の給付決定にあたり、申請書等を県へ進達する事務を行うものである。								
目的 ※何のために		障害者の経済的・精神的負担を軽減し、もって福祉の増進を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		更生医療給付…18歳以上の身体障害者手帳所持者。育成医療給付…18歳未満の障害児。精神通院医療給付…精神疾患を有し、通院による精神医療を継続的に要する人								
手段 ※どのように		医療費の一部又は全額を給付する。								
成果 ※何を求めるか		適切な医療を受けることにより、障害の軽減や社会生活の円滑化につながる。								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	障害者自立支援医療費給付事業	182,973,620
本事業の 主な業務		・更生医療の支給決定、給付						・		
		・育成医療の支給決定、給付						・		
		・精神通院医療の進達業務						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		

2. 事業費(投入コスト)

※令和7年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		更生医療費の給付 育成医療費の給付	更生医療費の給付 育成医療費の給付	更生医療費の給付 育成医療費の給付	更生医療費の給付 育成医療費の給付	更生医療費の給付 育成医療費の給付	
事業費	予算(現額)	149,026,000	201,569,000	203,290,000	234,344,000	242,792,000	
	決算額	148,415,576	175,995,725	186,737,605	182,973,620	0	
	財源内訳	国支出金	70,483,604	75,790,738	103,390,424	97,914,507	121,307,000
		県支出金	35,865,136	42,039,593	48,210,856	49,005,160	60,653,000
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	42,066,836	58,165,394	35,136,325	36,053,953	60,832,000
人件費	従事職員数(人)	0.75	0.12	0.22	0.21	0.33	
	人件費相当試算※	5,902,168	961,220	1,808,894	1,780,190	2,906,801	
	総事業費試算	154,317,744	176,956,945	188,546,499	184,753,810	245,698,801	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	更生医療支払決定実人員	目標値	人							
		実績値		243.00	254.00	255.00	274.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		本人等からの申請によるもののため、目標の設定はできない。 / 国県負担金収支精算内訳書							
	実績値の算出式									
成果指標 1	更生医療費給付決定件数	目標値	件							
		実績値		277.00	270.00	296.00	305.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		本人等からの申請によるもののため、目標の設定はできない。 / 国県負担金収支精算内訳書							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	申請者は医療機関等が作成する意見書等を準備し、市へ申請する。市は身体障害者更生相談所に要否判定を求め、その判定結果に基づいて支給決定を行う。 支払決定実人員数は年々増加している。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	申請者からの事前申請、医療機関との事前調整、更生相談所との連携等により、適切に給付ができています。 給付決定件数は年々増加している。
			評価者 支援第一係長 持田 真吾

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	申請に基づき、更生相談所への判定依頼及び支給決定事務を適切に行うことができた。 更生医療の更新申請については、電子申請も取り入れており、事務を効率化している。
			評価者 支援第一係長 持田 真吾